

平成28年度

事業報告

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

目 次

| | |
|-----------------------------|----|
| 事業活動の概況 | 1 |
| <事業活動> | |
| I 学術的調査研究事業（公益目的事業1） | |
| 1. 研究事業 | |
| (1) 共同研究 | 4 |
| (2) 租税法事例研究 | 6 |
| (3) 編集委員会 | 8 |
| (4) 出版物の刊行 | 9 |
| (5) 海外税制等の研究 | 13 |
| 2. 研修事業 | 14 |
| 3. 表彰事業 | 17 |
| II 租税図書室運営事業（公益目的事業2） | |
| 1. 蔵書数 | 19 |
| 2. 利用者数 | 19 |
| III 税務相談事業（公益目的事業3） | |
| 1. 税務相談事業 | |
| (1) 税務相談室運営委員会等に関する事項 | 21 |
| (2) 相談実績に関する事項 | 22 |
| 2. 租税教育教材等の提供事業 | 24 |
| IV 収益目的事業 | |
| 1. 受託制作事業 | 25 |
| V 相互扶助等事業（共益目的事業） | |
| 1. 税理士会会員に対する業務支援事業 | |
| (1) 税理士職業賠償責任ゼミ | 26 |
| (2) 自己診断チェックリスト | 26 |
| (3) 日税研通信ゼミ | 27 |
| (4) 租税ゼミナール | 27 |

<管理部門>

| | |
|---------------------------|----|
| 1. 役員会等に関する事項 | |
| (1) 常務理事会 | 28 |
| (2) 理事会 | 29 |
| (3) 評議員会 | 30 |
| (4) 監事会 | 31 |
| 2. 顧問会に関する事項 | 31 |
| 3. 広報に関する事項 | 32 |
| 4. 賛助会員に関する事項 | |
| (1) 入退会の状況 | 33 |
| (2) 会員数の推移 | 35 |
| (3) 加入勧奨活動 | 35 |
| 5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項 | 36 |
| 6. 庶務に関する事項その他 | 39 |

事業活動の概況

「租税制度、税務行政、税理士制度及び企業会計等に関する学術的調査研究、資料情報の収集を行い、それらを広く一般に公表することにより、わが国の申告納税制度の発展進歩及び普及啓蒙に資するとともに、国民の納税義務の適正な実現及び納税道義の増進に寄与する」との公益目的を達成するため、各事業を積極的に行った。

各事業の概況は、次のとおりである。

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

- (1) 「共同研究」は、「高齢社会における租税の制度と法解釈」（首藤重幸早稲田大学法学学術院教授）、「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」（成道秀雄成蹊大学特任教授）を立ち上げ、それぞれ研究を進めた。また、平成27年度より開始された共同研究の成果を、それぞれ日税研論集第69号「減価償却課税制度」（成道秀雄成蹊大学特任教授）、第70号（公益財団法人移行5周年記念号）「消費税の研究」（佐藤英明慶應義塾大学大学院教授）及び、第71号「租税手続の整備」（金子宏東京大学名誉教授）として発刊した。
- (2) 「租税法事例研究」は、法人税・所得税・資産税の各部会において研究を進め、その成果を「税務事例研究」第151号から第156号としてホームページで公表した。
なお、平成27年度に公表した事例（145～150号）を収録したCD-ROMを「税務事例研究CD-ROM第6号」として、賛助会員をはじめ関係省庁等に配布した。
- (3) 機関誌「税研」は、第187号から第192号を発刊し、賛助会員をはじめ関係省庁・団体等に配布するとともに、特集記事（電子データ）のホームページでの公表や政府刊行物センター等での販売により、広く一般に公表・提供した。
- (4) AOTCA 第24回役員会及び第14回定時総会が、10月6日・7日に香港において開催され、倉成副理事長が出席した。

2. 研修事業

租税ゼミナールは、実務ゼミでは、「消費税の実務と課題～高額特定資産を取得し

た場合の特例を中心に～」(東海)、「課税実務の留意点(全3回)」(近畿、東京)、「徹底解説 消費税の軽減税率及びインボイス制度」(九北)、「誤りやすい事例からみた相続税の実務」(名古屋)、「役員給与をめぐる諸問題の検討—基本項目の問題点及び最近の裁決例、裁判例の検討—」(東北)を、理論ゼミでは、「最近の注目判例と税務への影響—最新重要判例5選—」(近畿、東京)をそれぞれ各税理士会と共催により実施した。

3. 表彰事業

日税連との共催による第39回「日税研究賞」は、合計29点の応募があり、日税研究賞選考委員会において、厳正かつ慎重に選考を行った結果、入選作3点(研究者の部2点、実務家の部1点)、奨励賞3点(研究者の部1点、税理士の部1点、一般の部1点)、選考委員会賞2点(税理士の部1点、一般の部1点)を選定し、入選作については平成28年7月に開催された日本税理士会連合会定期総会の席上で表彰した。

II 租税図書室運営事業(公益目的事業2)

図書室では、図書管理システムをバージョンアップして蔵書検索システム画面のリニューアルを行い、インターネットからの検索サービス(OPAC)にスマートフォン専用サイトを設けた。

また、良書の選定・収集、インターネットからの蔵書検索サービス(OPAC)の整備に努め、賛助会員には、郵送による貸出・コピーサービスを引き続き実施した。

その結果、利用者数は、7,345人を数えた。

III 税務相談事業(公益目的事業3)

1. 税務相談室

日税連との共催による電話による税務相談については、9,006件の相談に対応し、そのうち44件を「相談事例Q&A」としてホームページで公開した。

2. 租税教育教材の提供事業

租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 対外広報活動の展開と情報サービス充実の推進

毎月メールマガジンを配信し、有益税務情報の提供を行った。

V 収益目的事業

日税連研修部から「税理士登録時研修用テキスト28年度改訂版」作成を受託し、編

纂した。

VI 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士職業賠償責任ゼミ

「税理士職業賠償責任ゼミ」は、税理士職業賠償責任保険の事例検討を通じ、税理士損害賠償の予防に資することを目的とし、開催希望のあった税理士会との共催により、計4回実施した。

2. 自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより平成28年度版「自己診断チェックリスト」の作成業務を受託し、税目別にチェックリストを作成した。

3. 日税研通信ゼミ

「日税研通信ゼミ」は、30件のレポートを受付し、審査の結果、そのすべてを研修受講可と認定した。

4. 租税ゼミナール

宿泊型の租税ゼミナールとして、「夏期セミナー」（軽井沢）を実施した。

VII 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

<事業活動>

I 学術的調査研究事業（公益目的事業1）

1. 研究事業

(1) 共同研究会

① 研究打合せ会

平28. 5. 10 研究打合せ会

◇平成28年度「共同研究」の新規テーマについて

② 佐藤共同研究

平28. 4. 8 第7回「消費税の研究」研究会

◇金融取引等と非課税

辻美枝研究員報告

平28. 4. 22 第8回「消費税の研究」研究会

◇消費税の国際比較（消費課税のパラダイム・シフト）

増井良啓研究員報告

平28. 5. 20 第9回「消費税の研究」研究会

◇課税対象取引

谷口勢津夫研究員報告

平28. 5. 27 第10回「消費税の研究」研究会

◇医療サービス等と非課税

淵圭吾研究員報告

③ 金子共同研究

平28. 4. 28 第6回「租税手続の整備」研究会

◇アメリカの租税裁判所の組織と手続

西本靖宏研究員報告

平28. 5. 26 第7回「租税手続の整備」研究会

◇EU諸国における租税争訟制度
松原有里研究員報告

- 平28. 6. 15 第8回「租税手続の整備」研究会
◇租税不服申立制度の課題—特に国税不服審判所の組織と運営のあり方を中心として—
玉國文敏教授（ゲスト）報告
◇行政不服審査法の改正と地方税に関する不服申立
碓井光明教授（ゲスト）報告

④ 首藤共同研究

- 平28. 7. 8 第1回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会
◇研究の目的と意義
首藤重幸部会長代理報告

- 平28. 9. 7 第2回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会
◇生計の形態・遺言形式等と相続税
平川英子研究員報告

- 平28. 9. 7 第3回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会
◇成年後見制度と税理士
山元俊一研究員報告

- 平28. 10. 21 第4回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会
◇老人施設の運営・利用と租税
藤曲武美研究員報告

- 平28. 12. 2 第5回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会
◇制限行為能力者と税務行政
高野幸大研究員報告

- 平29. 1. 20 第6回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会
◇年金・保険と租税
辻美枝研究員報告

- 平29. 2. 24 第7回「高齢社会における租税の制度と法解釈」研究会

◇高齢社会と信託税制
首藤重幸部会長代理報告

⑤ 成道共同研究

平28. 11. 28 第1回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
◇総論
◇PE認定の人為的回避の防止
成道秀雄部会長代理報告

平29. 1. 24 第2回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
◇ハイブリッド事業体と租税回避問題
平野嘉秋研究員報告

平29. 2. 10 第3回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
◇租税条約による課税権の調整租税条約の濫用防止規定
◇相互協議、仲裁制度と多国間協定
青山慶二研究員報告

平29. 3. 3 第4回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
◇移転価格税制の強化(無形資産の移転を中心に)移転価格
の文書化
吉村政穂研究員報告

平29. 3. 27 第5回「『税源浸食と利益移転(BEPS)』対策税制」研究会
◇利子損金算入の制限(過大支払利子税制、過少資本税制)
◇多国籍企業のタックス・プランニングの開示
菊谷正人研究員報告

(2) 租税法事例研究

① 法人税部会

平28. 4. 22 第245回「平成28年度税制改正における法人税制改正及び創設に関連し、国税と地方税の補完措置の事例による法人税制の変革」
平川忠雄研究員報告

平28. 6. 21 第246回「資本再構成を濫用した利子控除の制限～BEPSの

動向を含めて」

吉村政穂研究員報告

平28. 8. 24 第247回「出向者に対する給与の負担を巡る諸問題」
上松公雄研究員報告

平28. 10. 21 第248回「移転価格税制 所得相応性基準の検討」
成道秀雄部会長代理報告

平28. 12. 16 第249回「課税要件法定主義を考える」
山本守之研究員報告

平29. 2. 15 第250回「過大役員給与等の損金不算入」
鈴木一水研究員報告

② 所得税部会

平28. 4. 15 第236回「税理士業の事業譲渡の対価に対する課税」
牛嶋勉研究員報告

平28. 6. 17 第237回「損害賠償金等の非課税所得該当性」
田中治研究員報告

平28. 8. 26 第238回「共同事業から生じる所得の課税関係」
佐藤英明研究員報告

平28. 10. 24 第239回「最近の税制改正における寄附金の扱い—大学等
への寄附・ふるさと納税・格差問題を中心に—」
渡辺徹也研究員報告

平28. 12. 16 第240回「共通報告基準(CRS)に基づく自動的情報交換(AE
OI)をめぐる租税手続法に係る法的問題について—金融機関
の過誤による法的責任と情報主体の権利保護を中心として—」
武田涼子研究員報告

平29. 2. 10 第241回「不動産所得と一時所得との境界について」
岩崎政明研究員報告

③ 資産税部会

- 平28. 5. 13 第216回「代償分割における相続税の課税価格の計算」
小池正明研究員報告
- 平28. 6. 24 第217回「相続財産の一部未分割と相続税」
首藤重幸部会長代理報告
- 平28. 8. 26 第218回「日本に一時的に滞在している外国人と相続税」
渋谷雅弘研究員報告
- 平28. 10. 28 第219回「更正の請求に係る諸問題」
伊藤信彦研究員報告
- 平28. 12. 9 第220回「遺贈と相続税」
岩下忠吾研究員報告
- 平29. 2. 17 第221回「普通養子と相続人の数等に関する若干の考察—
養子縁組が基礎控除の算定に逆効果である場合の検討も含めて」
高野幸大研究員報告

(3) 編集委員会

- 平28. 5. 27 第1回編集委員会
1 第188号(7月号)の構成について
2 第189号(9月号)の企画について
3 次回会議日程等
- 平28. 8. 2 第2回編集委員会
1 第189号(9月号)の構成について
2 第190号(11月号)の企画について
3 次回会議日程等
- 平28. 9. 23 第3回編集委員会
1 第190号(11月号)の構成について
2 第191号(1月号)の企画について

3 次回会議日程等

平28. 11. 29 第4回編集委員会

- 1 第191号（1月号）の構成について
- 2 第192号（3月号）の企画について
- 3 次回会議日程等

平29. 2. 6 第5回編集委員会

- 1 第192号（3月号）の構成について
- 2 第193号（5月号）の企画について
- 3 次回会議日程等

平29. 3. 23 第6回編集委員会

- 1 第193号（5月号）の構成について
- 2 第194号（7月号）の企画について
- 3 次回会議日程等

(4) 出版物の刊行

①機関誌「税研」

○第187号〔発刊日〕平成28年5月20日

〔部数〕5,400部

〔本文〕152頁

〔内容〕◇特集：平成28年度税制改正大綱の概要と評価

◇PERSON：税理士から見た公益活動の実態とそのあり方

◇論壇：日本の税制論議について感じていること

◇特別寄稿：明治20年所得税法のルーツを探る—なぜプロシヤ階級税か—〔中〕

○第188号〔発刊日〕平成28年7月20日

〔部数〕5,380部

〔本文〕120頁

〔内容〕◇特集：「平成28年度税制改正大綱」の「検討事項」を検討する

◇PERSON：租税回避を巡る最近の動向・課題

◇論壇：租税における公平感について—その政策形成への含意—

◇特別寄稿：明治20年所得税法のルーツを探る—なぜ
プロシヤ階級税か—〔下〕

○第189号〔発刊日〕平成28年9月20日

〔部 数〕 5, 310部

〔本 文〕 114頁

〔内 容〕 ◇特集：寄附税制の現状と今後のあり方

◇PERSON：納税環境整備—白色申告者への記帳義務化等に
伴う影響を中心に—

◇論壇：引当金に係る会計の論理と税法の論理

◇特別寄稿：米国型一般否認規定（GAAR）の法定化の背
景と意義

○第190号〔発刊日〕平成28年11月20日

〔部 数〕 5, 270部

〔本 文〕 128頁

〔内 容〕 ◇特集：「民法（相続関係）等の改正に関する中間試案」
が税制に与える影響

◇PERSON：中小企業政策と税制

◇論壇：間接バーター取引にかかる所得税の課税問題—ポ
イント取得時における課税問題とポイント評価—

◇特別寄稿：外国法人の事業所得課税における国内法と租
税条約の関係について

○第191号〔発刊日〕平成29年1月20日

〔部 数〕 5, 250部

〔本 文〕 140頁

〔内 容〕 ◇特集：税務の電子化の現状と今後のあり方

◇PERSON：中小企業会計の課題と展望

◇論壇：税理士のための紛争予防税法学—税務調査と理由
附記—

◇特別寄稿：財務諸表の表示—純利益とその他の包括利益
の表示に関連して—

○第192号〔発刊日〕平成29年3月20日

〔部 数〕 5, 220部

[本文] 146頁

[内容] ◇特集：同族会社をめぐる税制の現状と課題

◇PERSON：平成29年度税制改正大綱について語る

◇論壇：課税処分取消訴訟と過納金

◇特別寄稿：アメリカ合衆国における自治体債務調整手続
の現状と課題

② 「税務事例研究」（ホームページ上で公開）

○税務事例研究CD-ROM第6号

[発刊日] 平成28年5月20日

[部数] 5,040部

[内容] 税務事例研究145号（平成27年5月公表）
～150号（平成28年3月公表）を収録

○第151号 [公表日] 平成28年5月20日

[内容] ◇法人税：課税要件法定主義の確認と一般に公正妥当
の会計処理基準の考え方を明らかにした判示（平成
27年2月26日）を考える

◇所得税：税理士がその業務遂行にあたり民事責任を負
う義務の範囲について

◇資産税：特別縁故者に対する財産分与

○第152号 [公表日] 平成28年7月20日

[内容] ◇法人税：自己株式の取得を巡る諸問題

◇所得税：私法上の法律関係の取消変更と所得税

◇資産税：みなし贈与

○第153号 [公表日] 平成28年9月20日

[内容] ◇法人税：平成28年度税制改正における法人税制改
正及び創設に関連し、国税と地方税の補完措置の事
例による法人税制の変革

◇所得税：税理士業の事業譲渡の対価に対する課税

◇資産税：代償分割における相続税の課税価格の計算

○第154号 [公表日] 平成28年11月20日

[内容] ◇法人税：資本再構成を濫用した利子控除の制限～

BEPS の動向を含めて

◇所得税：損害賠償金等の非課税所得該当性

◇資産税：相続財産の一部未分割と相続税

○第155号〔公表日〕平成29年1月20日

〔内 容〕◇法人税：出向者に対する給与の負担を巡る諸問題

◇所得税：共同事業から生じる所得の課税関係

◇資産税：日本に一時的に滞在している外国人と相続税

○第156号〔公表日〕平成29年3月20日

〔内 容〕◇法人税：移転価格税制・所得相応性基準の検討

◇所得税：最近の税制改正における寄附金の扱い—大学
等への寄附・ふるさと納税・格差問題を中心に—

◇資産税：更正の請求に係る諸問題

③ 「入選論文集」

○第39回日税研究賞〔発刊日〕平成28年8月31日

〔部 数〕250部

〔本 文〕103頁

〔内 容〕未公表の入選論文3点

④ 「日税研論集」

○第69号〔発刊日〕平成28年9月20日

〔部 数〕1,750部

〔本 文〕326頁

〔内 容〕減価償却課税制度

○第70号〔発刊日〕平成29年1月20日

〔部 数〕2,000部

〔本 文〕580頁

〔内 容〕消費税の研究

○第71号〔発刊日〕平成29年3月20日

〔部 数〕1,750部

〔本 文〕292頁

〔内 容〕租税手続の整備

(5) 海外税制等の研究

AOTCA 第24回役員会及び第14回定時総会が、10月6日・7日に香港において開催され、倉成副理事長が出席した。

2. 研修事業

○最近の注目判例と税務への影響―最新重要判例5選―

〔日 程〕平成28年6月10日

〔会 場〕近畿税理士会館3階会議室

〔共 催〕近畿税理士会

〔内 容〕過去2年ほどの間の判例のうち、注目すべき重要判例を5つ取り上げ
解説

〔講 師〕谷口勢津夫（大阪大学大学院教授）

〔申込者数〕99名

〔認定時間〕4時間

○消費税の実務と課題～高額特定資産を取得した場合の特例を中心に～

〔日 程〕平成28年7月20日

〔会 場〕東海税理士会会議室

〔共 催〕東海税理士会・名古屋税理士会

〔内 容〕インボイス制度及び事業者免税点制度等の適用関係の見直しについて
解説

〔講 師〕金井恵美子（税理士）

〔申込者数〕57名

〔認定時間〕4時間

○最近の注目判例と税務への影響―最新重要判例5選―

〔日 程〕平成28年7月22日

〔会 場〕東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕東京税理士会

〔内 容〕過去2年ほどの間の判例のうち、注目すべき重要判例を5つ取り上げ
解説

〔講 師〕谷口勢津夫（大阪大学大学院教授）

〔申込者数〕128名

〔認定時間〕4時間

○課税実務の留意点（全3回）

〔日 程〕第1回 平成28年8月19日

第2回 平成28年10月19日

第3回 平成28年11月25日

〔会 場〕 近畿税理士会館 3 階会議室

〔共 催〕 近畿税理士会

〔テーマ〕 第 1 回 資産税・課税実務の留意点～最近の税制改正を中心として～

第 2 回 消費税・課税実務の留意点～最近の税制改正を中心として～

第 3 回 法人税・課税実務の留意点～最近の税制改正を中心として～

〔講 師〕 第 1 回 岩下忠吾（税理士）

第 2 回 金井恵美子（税理士）

第 3 回 小池敏範（税理士）

〔申込者数〕 1 4 4 名

〔認定時間〕 1 2 時間

○徹底解説 消費税の軽減税率及びインボイス制度

〔日 程〕 平成 2 8 年 9 月 1 4 日

〔会 場〕 九州北部税理士会館 2 階会議室

〔共 催〕 九州北部税理士会

〔内 容〕 軽減税率の適用対象、税率適用に関する税額計算等の経過措置、インボイス制度の導入までの仕入税額控除の適用関係等の解説

〔講 師〕 和氣 光（税理士）

〔申込者数〕 2 4 名

〔認定時間〕 4 時間

○誤りやすい事例からみた相続税の実務

〔日 程〕 平成 2 8 年 9 月 2 0 日

〔会 場〕 税理士会ビル 2 階ホール

〔共 催〕 名古屋税理士会・東海税理士会

〔内 容〕 相続税の申告に際して間違いやすい事例について、基本的な事項を含めて解説

〔講 師〕 小池正明（税理士）

〔申込者数〕 1 3 9 名

〔認定時間〕 4 時間

○役員給与をめぐる諸問題の検討—基本項目の問題点及び最近の裁決例、裁判例の検討—

〔日 程〕 平成 2 8 年 9 月 2 0 日

〔会 場〕 東北税理士会館会議室

〔共 催〕 東北税理士会

〔内 容〕 役員給与税制の基本項目の問題点を確認し、その上で最近の裁決例、
裁判例を解説

〔講 師〕 藤曲武美（税理士）

〔申込者数〕 63名

〔認定時間〕 4時間

○課税実務の留意点（全3回）

〔日 程〕 第1回 平成28年9月27日

第2回 平成28年10月18日

第3回 平成28年12月6日

〔会 場〕 東京税理士会館2階大会議室

〔共 催〕 東京税理士会

〔テーマ〕 第1回 資産税・課税実務の留意点～最近の税制改正を中心として～

第2回 消費税・課税実務の留意点～最近の税制改正を中心として～

第3回 法人税・課税実務の留意点～最近の税制改正を中心として～

〔講 師〕 第1回 岩下忠吾（税理士）

第2回 金井恵美子（税理士）

第3回 小池敏範（税理士）

〔申込者数〕 134名

〔認定時間〕 12時間

3. 表彰事業

租税等に関する未公表論文及び既公表論文・著書を公募し、そのうち秀逸と認められる論文等を表彰することにより、租税等に関する研究の奨励及び研究水準の向上を目的として、日税連との共催により、第39回日税研究賞を実施した。

論文等公募に当たっては、平成27年12月～平成28年2月までの間に、主要租税関係雑誌並びに各税理士会会報等に募集広告を掲載したほか、募集チラシを作成して主要関係大学等に配布し、その掲示方を依頼するなど、広報を行った。

また、租税関連の学会に所属する大学教員に対し、学部学生及び大学院生等へ応募奨励方について依頼した。

その結果、応募期限の平成28年3月末日までに、計29点《未公表論文22点》（研究者の部12点、税理士の部5点、実務家の部3点、一般の部2点）、《既公表論文・著書7点》（研究者の部2点、税理士の部3点、実務家の部1点、一般の部1点）の応募があり、第1次・第2次の審査を経て次のとおり、入選3点、奨励賞3点、選考委員会賞2点の授賞論文を決定した。

◎入選

《未公表論文》

○研究者の部 2点

「会計参与の法的責任に関する裁判事例からの規範的考察—税理士に対する損害賠償請求事例を中心として—」

柳田 具孝 氏（北海道大学大学院生）

「公平性・有効性からみた研究開発税制の検証—平成15年度改正による影響の再考—」

山崎紗耶加 氏（関西学院大学大学院生）

○実務家の部 1点

「雑損控除の今後—犯罪被害者救済の一施策としての在り方」

江藤美紀音 氏（国家公務員）

以上の授賞者の表彰は、平成28年7月28日（木）帝国ホテルにおいて開催された日税連第60回定期総会において行った。

なお、未公表の入選論文3点を掲載した「入選論文集」（103頁、250部刷製）を平成28年8月31日に発刊した。

◎奨励賞（既公表論文3点）

《既公表著書・論文》

○研究者の部 1点

「事業税の分割基準とシャウブ勧告の附加価値税」

『地方税』地方財務協会、平成27年10月発行

関口 智 氏（立教大学教授）

○税理士の部 1点

「白色申告に対する更正の理由附記をめぐる諸問題—所得税に係る不利益処分等を中心として—」

『税大ジャーナル』国税庁ホームページ、平成27年10月公開

佐藤 謙一 氏（東京税理士会）

○一般の部 1点

「受益権複層化信託の税務の取扱い—所得課税と相続課税—」

『週刊T&Aマスター（No. 598・619）』ロータス21、平成27年6・11月発行

高橋 倫彦 氏（団体役員）

以上の奨励賞授賞者への表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

◎選考委員会賞（未公表2点）

《未公表論文》

○税理士の部 1点

「個人企業税制の法人企業税制との比較における諸問題」

建部 好治 氏（近畿税理士会）

○一般の部 1点

「租税回避行為と制度補完性との関係に関する考察」

多田 由彦 氏（中央大学経済学部生）

以上の選考委員会賞授賞者への表彰は、賞状と記念品を贈ることにより行った。

Ⅱ 租税図書室運営事業（公益目的事業2）

1. 蔵書数

平成29年3月31日現在蔵書数は21,826冊を数える。当期は488冊を受入れ、774冊を除籍した。逐次刊行物（大学紀要も含む。）は、和洋併せて394種を受入れている。図書数は次のとおり。

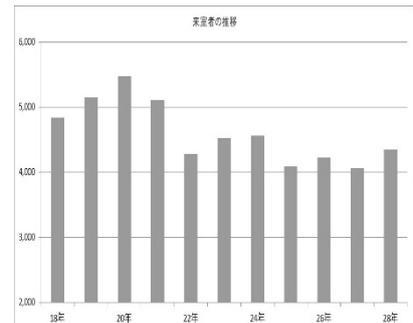
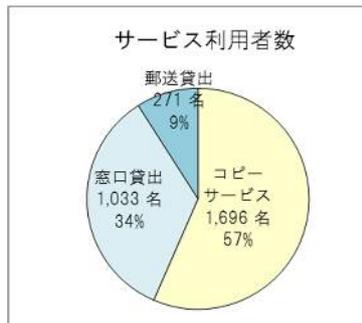
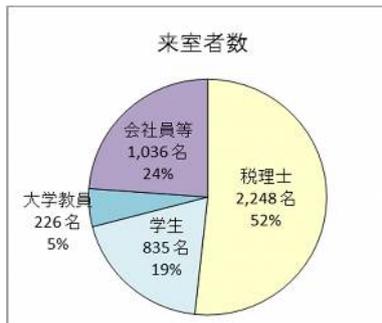
（単位：冊）

| | 平成28.3.31 | 受入 | 除籍 | 平成29.3.31 | 増減 |
|----|-----------|-----|------|-----------|------|
| 和書 | 20,180 | 487 | -774 | 19,893 | -287 |
| 洋書 | 1,932 | 1 | 0 | 1,933 | 1 |
| 計 | 22,112 | 488 | -774 | 21,826 | -286 |

2. 利用者数

（単位：人）

| | 利用者数 | 来室者数 | | | | サービス利用者数 | | |
|---------------|-------|-------|-----|------|-------|----------|-------|------|
| | | 税理士 | 学生 | 大学教員 | 会社員等 | コピーサービス | 窓口貸出 | 郵送貸出 |
| 平成28年 4月（19日） | 639 | 202 | 74 | 18 | 69 | 156 | 106 | 14 |
| 5月（18日） | 553 | 168 | 70 | 30 | 79 | 82 | 105 | 19 |
| 6月（21日） | 754 | 239 | 63 | 31 | 109 | 186 | 94 | 32 |
| 7月（19日） | 649 | 177 | 66 | 16 | 83 | 189 | 104 | 14 |
| 8月（21日） | 641 | 220 | 66 | 14 | 109 | 101 | 102 | 29 |
| 9月（19日） | 675 | 209 | 64 | 10 | 88 | 180 | 85 | 39 |
| 10月（19日） | 722 | 231 | 71 | 19 | 95 | 191 | 90 | 25 |
| 11月（19日） | 682 | 188 | 118 | 14 | 91 | 160 | 95 | 16 |
| 12月（17日） | 629 | 174 | 107 | 16 | 80 | 140 | 79 | 33 |
| 平成29年 1月（15日） | 382 | 113 | 64 | 17 | 59 | 52 | 68 | 9 |
| 2月（19日） | 408 | 150 | 40 | 15 | 85 | 53 | 41 | 24 |
| 3月（21日） | 611 | 177 | 32 | 26 | 89 | 206 | 64 | 17 |
| 合計（227日） | 7,345 | 2,248 | 835 | 226 | 1,036 | 1,696 | 1,033 | 271 |
| 前年度（227日） | 7,212 | 2,203 | 847 | 184 | 823 | 1,903 | 982 | 270 |



3. OPACアクセス数

(単位:件)

| | 総アクセス数 | WEB OPACアクセス数 | 携帯OPACアクセス数 | スマートフォンOPACアクセス数 |
|----------|---------|---------------|-------------|------------------|
| 平成28年 4月 | 35,213 | 1,989 | 33,224 | - |
| 5月 | 36,392 | 1,893 | 34,499 | - |
| 6月 | 36,075 | 1,952 | 34,123 | - |
| 7月 | 35,954 | 1,767 | 34,187 | - |
| 8月 | 35,430 | 2,596 | 32,801 | 33 |
| 9月 | 33,368 | 2,147 | 31,210 | 11 |
| 10月 | 37,255 | 2,698 | 34,544 | 13 |
| 11月 | 46,214 | 2,334 | 43,864 | 16 |
| 12月 | 106,951 | 2,218 | 104,720 | 13 |
| 平成29年 1月 | 108,933 | 1,615 | 107,285 | 33 |
| 2月 | 108,510 | 1,436 | 107,038 | 36 |
| 3月 | 121,471 | 1,410 | 120,013 | 48 |
| 合計 | 741,766 | 24,055 | 717,508 | 203 |

Ⅲ 税務相談事業（公益目的事業3）

1. 税務相談事業

（1）税務相談室運営委員会等に関する事項

平29. 1. 31 第1回税務相談室運営委員会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 九北会における税務相談事業について
- 3 相談員の募集スケジュールについて
- 4 相談事例のHP掲載について

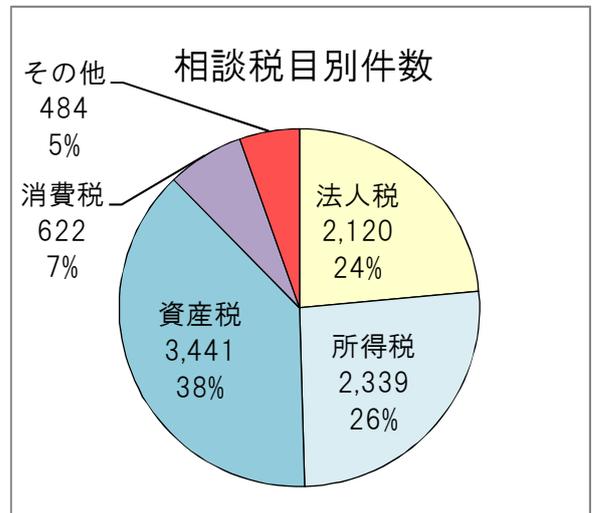
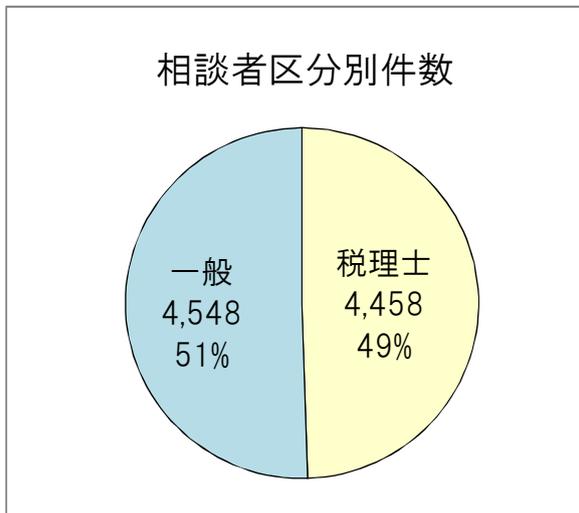
平29. 3. 28 税務相談室相談員打合せ会

- 1 税務相談室受付実績について
- 2 相談室の運営（運営細則）について
- 3 相談体制について
 - （1）賛助会員特典としての「税務相談室の優先利用」について
 - （2）税務相談室参考図書について
 - （3）相談事例Q&A掲載について
 - （4）平成29年税務相談室スケジュールについて

(2) 相談事績に関する事項

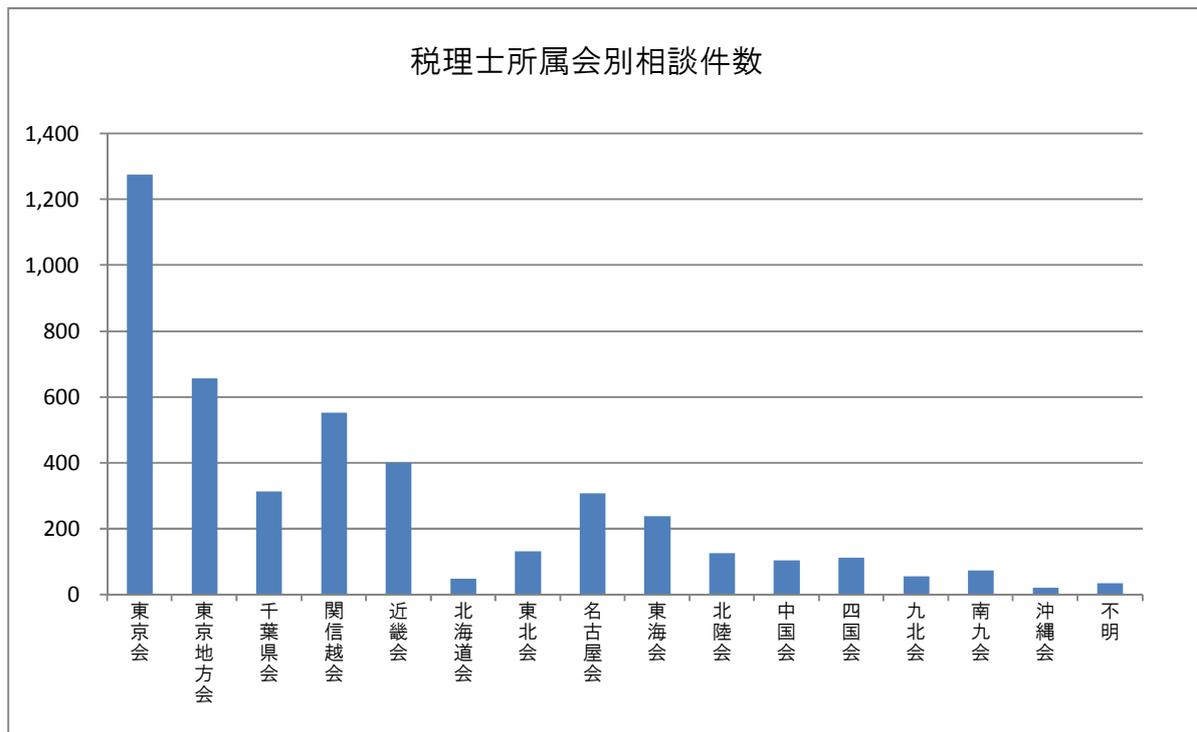
① 相談件数（1日平均件数、相談者区分別件数及び相談税目別件数）

| | 相談件数 | | 一日平均件数 | | 相談者区分 | | | | 相談税目 | | | | | | | | | |
|---------------|-------|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| | | | | | 税理士 | | 一般 | | 法人税 | | 所得税 | | 資産税 | | 消費税 | | その他 | |
| | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 | 今年度 | 前年度 |
| 平成28年 4月（20日） | 717 | 851 | 35.9 | 40.5 | 386 | 417 | 331 | 434 | 222 | 266 | 139 | 144 | 249 | 317 | 56 | 67 | 51 | 57 |
| 5月（19日） | 683 | 765 | 35.9 | 42.5 | 362 | 433 | 321 | 332 | 238 | 289 | 109 | 102 | 224 | 262 | 64 | 72 | 48 | 40 |
| 6月（22日） | 773 | 883 | 35.1 | 40.1 | 362 | 428 | 411 | 455 | 195 | 252 | 141 | 187 | 319 | 344 | 57 | 48 | 61 | 52 |
| 7月（20日） | 692 | 863 | 34.6 | 39.2 | 369 | 415 | 323 | 448 | 190 | 260 | 133 | 168 | 278 | 344 | 53 | 52 | 38 | 39 |
| 8月（15日） | 579 | 491 | 38.6 | 40.9 | 300 | 230 | 279 | 261 | 167 | 153 | 111 | 84 | 227 | 201 | 32 | 34 | 42 | 19 |
| 9月（20日） | 737 | 801 | 36.9 | 42.2 | 387 | 403 | 350 | 398 | 181 | 218 | 147 | 133 | 318 | 345 | 57 | 64 | 34 | 41 |
| 10月（19日） | 726 | 949 | 38.2 | 45.2 | 370 | 413 | 356 | 536 | 182 | 229 | 155 | 188 | 296 | 388 | 53 | 62 | 40 | 82 |
| 11月（20日） | 836 | 878 | 41.8 | 48.8 | 422 | 374 | 414 | 504 | 194 | 216 | 208 | 225 | 330 | 320 | 60 | 62 | 44 | 55 |
| 12月（17日） | 702 | 830 | 41.3 | 46.1 | 351 | 388 | 351 | 442 | 148 | 185 | 202 | 228 | 272 | 295 | 52 | 61 | 28 | 61 |
| 平成29年 1月（16日） | 652 | 735 | 40.8 | 45.9 | 307 | 340 | 345 | 395 | 118 | 184 | 228 | 214 | 246 | 260 | 29 | 42 | 31 | 35 |
| 2月（20日） | 940 | 1,051 | 47.0 | 52.6 | 409 | 495 | 531 | 556 | 129 | 177 | 387 | 413 | 341 | 372 | 45 | 61 | 38 | 28 |
| 3月（22日） | 969 | 1,064 | 44.0 | 48.4 | 433 | 490 | 536 | 574 | 156 | 163 | 379 | 422 | 341 | 350 | 64 | 77 | 29 | 52 |
| 合計（230日） | 9,006 | 10,161 | 39.2 | 44.4 | 4,458 | 4,826 | 4,548 | 5,335 | 2,120 | 2,592 | 2,339 | 2,508 | 3,441 | 3,798 | 622 | 702 | 484 | 561 |



② 税理士の所属税理士会別相談件数

| | 東京会 | 東京地方会 | 千葉県会 | 関東信越会 | 近畿会 | 北海道会 | 東北会 | 名古屋会 | 東海会 | 北陸会 | 中国会 | 四国会 | 九州北部会 | 南九州会 | 沖縄会 | 不明 | 合計 |
|----------------|-------|-------|------|-------|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-------|------|-----|----|-------|
| 平成28年 4月（20日） | 89 | 54 | 26 | 57 | 34 | 2 | 6 | 37 | 23 | 14 | 11 | 13 | 6 | 7 | 1 | 6 | 386 |
| 5月（19日） | 105 | 43 | 26 | 42 | 35 | 5 | 12 | 38 | 17 | 11 | 6 | 7 | 5 | 8 | 2 | 0 | 362 |
| 6月（22日） | 97 | 58 | 25 | 47 | 39 | 3 | 4 | 26 | 19 | 13 | 8 | 7 | 3 | 7 | 3 | 3 | 362 |
| 7月（20日） | 110 | 48 | 28 | 42 | 31 | 6 | 8 | 26 | 31 | 10 | 7 | 7 | 4 | 8 | 1 | 2 | 369 |
| 8月（15日） | 86 | 39 | 25 | 28 | 25 | 6 | 11 | 26 | 16 | 14 | 4 | 10 | 2 | 7 | 1 | 0 | 300 |
| 9月（20日） | 115 | 76 | 17 | 65 | 21 | 3 | 11 | 23 | 17 | 10 | 11 | 3 | 6 | 4 | 1 | 4 | 387 |
| 平成29年 10月（19日） | 110 | 58 | 21 | 45 | 33 | 6 | 9 | 29 | 18 | 10 | 9 | 10 | 2 | 3 | 2 | 5 | 370 |
| 11月（20日） | 128 | 59 | 33 | 45 | 41 | 5 | 12 | 21 | 26 | 7 | 12 | 15 | 7 | 5 | 4 | 2 | 422 |
| 12月（17日） | 105 | 44 | 27 | 44 | 28 | 4 | 18 | 17 | 19 | 6 | 10 | 13 | 4 | 4 | 4 | 4 | 351 |
| 1月（16日） | 89 | 34 | 20 | 47 | 38 | 4 | 8 | 20 | 7 | 8 | 9 | 7 | 5 | 6 | 1 | 4 | 307 |
| 2月（20日） | 125 | 74 | 30 | 41 | 33 | 2 | 9 | 22 | 28 | 14 | 5 | 10 | 5 | 7 | 1 | 3 | 409 |
| 3月（22日） | 117 | 70 | 36 | 50 | 44 | 2 | 23 | 24 | 18 | 9 | 12 | 11 | 8 | 7 | 1 | 1 | 433 |
| 合計（230日） | 1,276 | 657 | 314 | 553 | 402 | 48 | 131 | 309 | 239 | 126 | 104 | 113 | 57 | 73 | 22 | 34 | 4,458 |



③ 相談事例ホームページ掲載件数

| 税目 | 法人税 | 所得税 | 相続税 | 贈与税 | 譲渡所得 | 消費税 | その他 | 合計 |
|----|-----|-----|-----|-----|------|-----|-----|-----|
| 件数 | 82 | 46 | 52 | 9 | 24 | 18 | 15 | 246 |

2. 租税教育教材等の提供事業

日税連租税教育推進部担当役員と協議するなど租税教育に関する情報収集に努めた。

IV 収益目的事業

1. 受託制作事業

日税連研修部より「税理士登録時研修用テキスト」改訂版作成を業務受託した。平成28年度改訂版作成に当たっては、会計参与制度、憲法、行政法、民法、争訟法、租税法概論の各部門については文章の見直し等軽微な修正を行うにとどめ、主に税理士制度、中小企業会計指針・要領、商法・会社法の各部門について改訂を行った。また、平成27年度版に引き続き、巻末に税理士法条文等を登載した。

V 相互扶助等事業（共益目的事業）

1. 税理士会会員に対する業務支援事業

（1）税理士職業賠償責任ゼミ

○名古屋税理士会

〔日 程〕平成28年9月13日

〔会 場〕ホテルグランヴェール岐山

〔講 師〕荒川哲夫（東京海上日動火災保険株式会社広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕103名

○南九州税理士会

〔日 程〕平成28年9月15日

〔会 場〕南九州税理士会館

〔講 師〕園田俊英（南九州税理士会専務理事）

〔申込者数〕100名

○千葉県税理士会

〔日 程〕平成28年10月11日

〔会 場〕千葉県税理士会館

〔講 師〕齋藤和助（東京税理士会）

〔申込者数〕41名

○北陸税理士会

〔日 程〕平成28年12月16日

〔会 場〕富山国際会議場

〔講 師〕荒川哲夫（東京海上日動火災保険株式会社広域法人部法人第二課担当課長）

〔申込者数〕168名

（2）自己診断チェックリスト

株式会社日税連保険サービスより「平成28年度版自己診断チェックリスト」の作成を業務受託した。

平成28年度版の作成に当たり、法人税申告チェックリスト、消費税申告チェック

リスト（法人編）、消費税選択チェックリスト、相続税申告チェックリスト、譲渡所得税（土地等・建物の譲渡）申告チェックリストの各項目について改訂を行い、それらをまとめた冊子を34,000部作成した。

（3）日税研通信ゼミ

日税研通信ゼミについては、税理士法第39条の2に規定する「研修の受講努力義務」の履行を支援することを目的とし、「税研」誌面・租税ゼミナール・ホームページ等で告知を行い、平成28年4月1日から平成29年3月31日までににおける申請は、30件（前年度22件）あった。

（4）租税ゼミナール

○第25回夏期セミナー

〔日 程〕平成28年7月9日～11日

〔会 場〕万平ホテル（軽井沢）

〔テーマ〕◇平成27・28年度税制改正と今後の税制の動向

◇経済社会の構造変化を踏まえた税制のあり方に関する論点整理—家族形態・就労形態の変化と租税制度

◇付加価値税混迷のシナリオ『軽減税率の導入』を検証する

◇悩み解決！ディスカッション

◇中小企業の事業承継の現状と課題

◇平成28年度税制改正における実務上の留意点

〔講 師〕住澤 整（財務省主税局総務課長）

中里 実（東京大学大学院教授）

金井恵美子（税理士）

吉村直泰（経済産業省中小企業庁事業環境部財務課長）

平川忠雄（税理士）

〔申込者数〕59名

〔認定時間〕17時間

<管理部門>

1. 役員会等に関する事項

(1) 常務理事会

平28. 6. 2 第1回常務理事会

<協議決定事項>

- 一 平成27年度事業報告(案)について
- 二 平成27年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について
- 三 第1回理事会付議議案について
- 四 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について
- 五 事務局職員の表彰(案)について
- 六 叙勲・褒章受章者への祝意の表明について

<報告事項>

- 1 平成28年3月24日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 今後の会議日程について

平29. 2. 17 第2回常務理事会(決議の省略)

<決議があったものとみなされた事項>

第1号議案 平成28年度第1回臨時評議員会の日時、場所及び目的について

平29. 3. 17 第3回常務理事会

<協議決定事項>

- 一 平成28年度事業計画(案)について
- 二 平成28年度収支予算(案)について
- 三 平成28年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 第4回理事会付議議案について

<報告事項>

- 1 平成27年6月25日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 今後の会議日程について

(2) 理事会

平28. 6. 9 第1回理事会

《決議事項》

- 一 平成27年度事業報告(案)について
- 二 平成27年度計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに財産目録(案)について
- 三 定時評議員会招集の日時、場所及び目的について

《報告事項》

- 1 平成28年3月24日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について
- 3 今後の会議日程について

平29. 2. 23 第2回理事会(決議の省略)

《決議があったものとみなされた事項》

- 第1号議案 平成28年度第1回臨時評議員会の日時、場所及び目的について

平29. 3. 22 第3回理事会

《決議事項》

- 一 平成29年度事業計画(案)について
- 二 平成29年度収支予算(案)について
- 三 平成29年度運営資金短期借入限度額の決定について
- 四 諸規定の一部変更(案)について
 - (1) 定款
 - (2) 評議員会運営規則
 - (3) 理事の職務権限規程
- 五 会計規程の一部変更(案)について
- 六 事務局処務規程の一部変更(案)について
- 七 事務局職員就業規程の一部変更(案)について

《報告事項》

- 1 諸規定の一部変更について
 - (1) 謝金及び報酬に関する取扱細則
 - (2) 共同研究実施細則
 - (3) 編集委員会運営細則
 - (4) 日税研究賞選考委員会運営細則
- 2 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について

- 3 ハラスメント行為の防止に関する細則の一部変更について
- 4 新・運用債券購入について
- 5 平成28年6月23日以降の職務執行状況について
- 6 賛助会員の加入状況について
- 7 今後の会議日程について

(3) 評議員会

平28. 6. 23 定時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成27年度事業報告承認の件

第2号議案 平成27年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録承認の件

《報告事項》

- 1 平成28年3月24日以降の職務執行状況について
- 2 賛助会員の加入状況等について

平29. 3. 28 第1回臨時評議員会

《決議事項》

第1号議案 平成29年度事業計画承認の件

第2号議案 平成29年度収支予算承認の件

第3号議案 諸規定の一部変更の件

(1) 定款

(2) 評議員会運営規則

《報告事項》

- 1 諸規定の一部変更について
 - (1) 理事の職務権限規程
 - (2) 謝金及び報酬に関する取扱細則
 - (3) 共同研究実施細則
 - (4) 編集委員会運営細則
 - (5) 日税研究賞選考委員会運営細則
- 2 会計規程の一部変更について
- 3 事務局処務規程の一部変更について
- 4 事務局職員就業規程の一部変更について
- 5 日税研通信ゼミ実施細則の一部変更について

- 6 ハラスメント行為の防止に関する細則の一部変更について
- 7 新・運用債券購入について
- 8 平成28年6月23日以降の職務執行状況について
- 9 賛助会員の加入状況等について
- 10 今後の会議日程について

(4) 監事会

平28. 6. 3 第1回監事会

- 一 平成27年度の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

平28. 12. 2 第2回監事会

- 一 平成28年度上半期の業務及び会計の監査について
- 二 次回日程について

2. 顧問会に関する事項

平28. 9. 30 顧問会

- 1 ギリシャ共和国円貨債券について
- 2 公益法人移行5周年記念出版について
- 3 役員の業務執行体制について

3. その他

平28. 8. 26 理事・監事・評議員に対し、当センターの保有する「ギリシャ共和国円貨債券」1.2億円（期間20年、固定利率）が8月22日に満期償還された旨の通知を行い報告した。

3. 広報に関する事項

日税連、税理士会等の協力により、諸機会を利用し当センターのPRを行うとともに賛助会員の加入勧奨を行った。

(1) 日税連より、会報「税理士界」に当センターの事業活動に関する記事を登載する機会の提供を受けるとともに、各税理士会についても協力を依頼した。

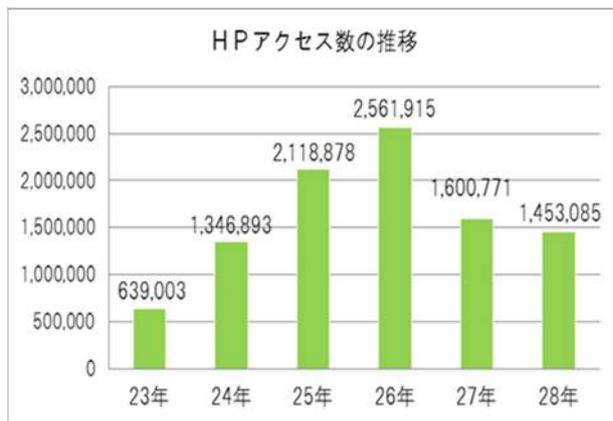
(2) 各税理士会の協力を得て、証票交付式において、当センターのパンフレット等を配布し、PRを行った。

(3) ホームページについて

平成29年3月31日現在、ホームページに1,453,085件のアクセスがあった。

(4) メールマガジンについて

平成29年3月31日現在、メールマガジンは3,081名に配信している。



4. 賛助会員に関する事項

会員数の維持・増加を図るため、現会員の退会防止に努めながら、機関誌、日税連・各税理士会の会報等による賛助会員の広報、日税連・各税理士会の部会・研修の参加者を対象とした入会勧奨に努めた。

さらに、現会員の退会防止のため、電話による会費未納者への会員継続のお願いを強化するとともに継続賛助会費の口座振替について案内し、その利用拡大を図った。

(平成29年3月現在：口座振替利用者数2,917件)

(1) 入退会の状況

| 会員種別 | H28. 4. 1 | 入会 | 退会 | H29. 3. 31 | 増減 |
|-------|-----------|-----|-----|------------|------|
| 普通会員 | 3,760 | 82 | 232 | 3,610 | -150 |
| 内訳 | | | | | |
| 税理士 | 3,575 | 69 | 216 | 3,428 | -147 |
| 研究者等 | 185 | 13 | 16 | 182 | -3 |
| 特別会員 | 421 | 43 | 14 | 450 | 29 |
| 内訳 | | | | | |
| 税理士 | 381 | 34 | 12 | 403 | 22 |
| 研究者等 | 40 | 9 | 2 | 47 | 7 |
| 法人会員 | 58 | 18 | 0 | 76 | 18 |
| 内訳 | | | | | |
| 税理士法人 | 31 | 3 | 0 | 34 | 3 |
| 一般法人 | 27 | 15 | 0 | 42 | 15 |
| 支援会員 | 494 | 0 | 0 | 494 | 0 |
| 学生会員 | 0 | 173 | 173 | 0 | 0 |
| 大学会員 | 49 | 3 | 1 | 51 | 2 |
| 名誉会員 | 48 | 2 | 0 | 50 | 2 |
| 賛助会員数 | 4,830 | 321 | 420 | 4,731 | -99 |

*上記の入退会には、会員種別の変更14件(内特別会員に変更12名)を含んでいる。

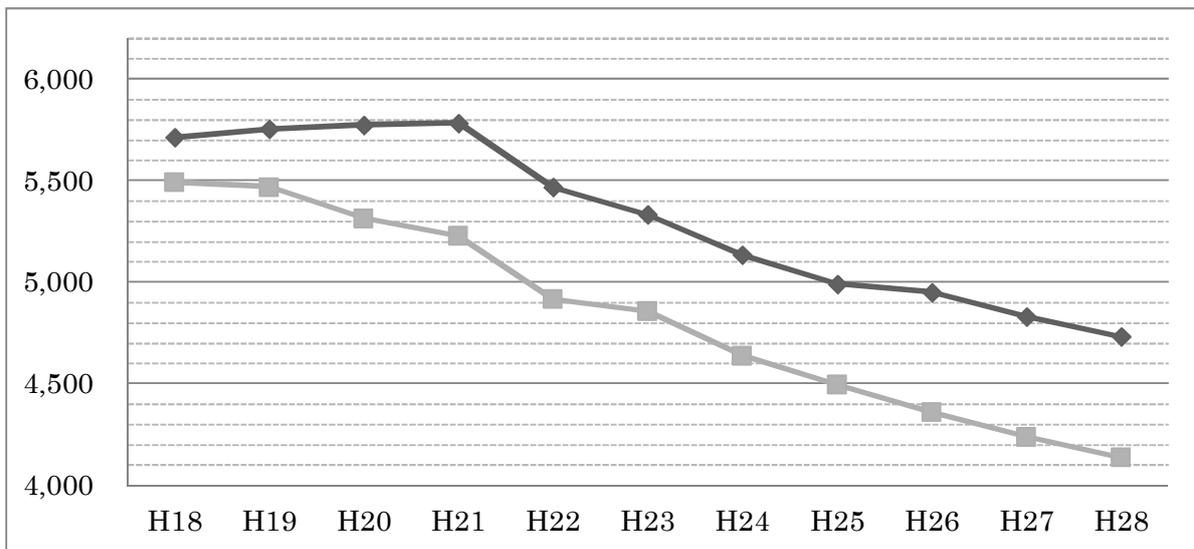
大学会員一覧

| | |
|---|--------------------|
| お | 大阪経済大学（3） |
| | 大阪大学 |
| | 大阪府立大学 |
| | 大原大学院大学 |
| か | 岡山大学 |
| | 嘉悦大学 |
| | 学習院大学 |
| | 鹿児島大学 |
| | 金沢大学 |
| | 関西大学 |
| き | 関西学院大学 |
| | 京都大学 |
| く | 熊本学園大学 |
| | 熊本大学 |
| | 久留米大学 |
| け | 慶應義塾大学 |
| こ | 神戸学院大学 |
| | 神戸大学 |
| | 国士舘大学 |
| さ | 埼玉学園大学 |
| | 札幌大学 |
| し | 滋賀大学 |
| | 信州大学 |
| せ | 成蹊大学 |
| | 専修大学（2） |
| た | 拓殖大学 |
| ち | 千葉商科大学 |
| | 中央大学（2） |
| て | 帝塚山大学 |
| と | 東海学園大学 |
| | 東京経済大学 |
| | 東京大学 |
| | 同志社大学 |
| | 富山大学 |
| な | 名古屋学院大学 |
| | 名古屋大学 |
| に | 新潟大学 |
| | 日本大学 |
| ふ | 福岡大学 |
| | 富士大学 |
| め | 明治大学 |
| | 明治学院大学 |
| | 明星大学 |
| よ | 横浜国立大学 |
| り | 立命館大学 |
| れ | LEC東京リカールマインド大学院大学 |
| わ | 早稲田大学 |

名誉会員一覧

| |
|----------------------|
| 日本税理士会連合会 |
| 東京税理士会 |
| 東京地方税理士会 |
| 千葉県税理士会 |
| 関東信越税理士会 |
| 近畿税理士会 |
| 北海道税理士会 |
| 東北税理士会 |
| 名古屋税理士会 |
| 東海税理士会 |
| 北陸税理士会 |
| 中国税理士会 |
| 四国税理士会 |
| 九州北部税理士会 |
| 南九州税理士会 |
| 全国税理士共栄会 |
| 日本税理士協同組合連合会 |
| 日本税理士厚生年金基金 |
| 日本税理士国民年金基金 |
| 日本税理士共済会 |
| 一般社団法人日税連税法データベース |
| 四国税理士協同組合 |
| 京都税理士協同組合 |
| 大阪・奈良税理士協同組合 |
| 関東信越税理士協同組合連合会 |
| 九州北部税理士協同組合 |
| 北海道税理士協同組合 |
| 東海税理士協同組合 |
| 南九州税理士協同組合 |
| 東京地方税理士協同組合 |
| 北陸税理士協同組合連合会 |
| 名古屋税理士協同組合 |
| 中国税理士協同組合 |
| 東京税理士協同組合 |
| 兵庫県西税理士協同組合 |
| （株）日税連保険サービス |
| 一般社団法人ぜいたいきょう |
| 全国税理士データ通信協同組合連合会 |
| （株）みずほ銀行 |
| 公益社団法人日本租税研究協会 |
| （株）日税ビジネスサービス |
| 損害保険ジャパン日本興亜（株） |
| 東京海上日動火災保険（株）広域法人部 |
| （株）中央経済社 |
| （株）税務経理協会 |
| （株）税務研究会 |
| （株）エッサム |
| 三菱UFJモルガン・スタンレー証券（株） |
| 三井住友信託銀行（株） |
| （株）清文社 |

(2) 会員数の推移 *全会員（上線）及び普通会員・特別会員・法人会員（下線）の数



(3) 加入勧奨活動

税理士会との共催による租税ゼミナールや各税理士会の証票交付式の機会をとらえ、当センターのパンフレット等を配布し、加入勧奨を行った。

また、全国税理士共栄会の協力により、同会提携保険会社および金融機関に対し、加入勧奨を行った。

さらに、租税法等を学ぶ学生・大学院生（以下、学生等）を対象とした学生会員制度についての案内資料を全国の租税法等の大学教員に送付し、学生等への配布を依頼するとともに、平成29年3月で期限が切れる学生会員に個別に会員継続のお願い状を送付し、その維持に努めた。

特別会員では、日税研論集（69号、70号、71号）の定期購読者に送る発刊案内に特別会員の案内を同封し募集を行った。

5. 役員等の選任・委嘱等に関する事項

平28. 4. 1 編集委員会委員長及び委員として次の者が委嘱された。

委員長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
委員 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部特任教授)
" 渋谷 雅弘 (東北大学大学院法学研究科教授)
" 上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部長)
" 坂田 純一 (日本税務研究センター専務理事)
" 池谷 達郎 (日本税務研究センター専務理事)

平28. 4. 1 租税法事例研究部会長、部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

○法人税部会

部会長代理 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部特任教授)
研究員 平川 忠雄 (税理士)
" 山本 守之 (税理士)
" 鈴木 一水 (神戸大学大学院経営学研究科教授)
" 上松 公雄 (税理士)
" 吉村 政穂 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科准教授)

○所得税部会

部会長 金子 宏 (東京大学名誉教授)
研究員 田中 治 (同志社大学法学部教授)
" 牛嶋 勉 (弁護士・税理士)
" 岩崎 政明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
" 佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
" 渡辺 徹也 (早稲田大学法学学術院教授)
" 武田 涼子 (弁護士)

○資産税部会

部会長代理 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
研究員 高野 幸大 (東洋大学法学部教授)
" 渋谷 雅弘 (東北大学大学院法学研究科教授)
" 岩下 忠吾 (税理士)
" 小池 正明 (税理士)
" 伊藤 信彦 (弁護士)

平28. 4. 1 日税研通信ゼミ認定審査委員会委員長及び審査委員として次の者が委嘱された。

委員長 松原 成美 (専修大学名誉教授)

委員 岩波 一 (税理士)

〃 依田 孝子 (税理士)

平28. 7. 1 共同研究会部会長代理及び研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理 首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)

研究員 辻 美枝 (関西大学商学部教授)

〃 藤曲 武美 (税理士)

〃 山元 俊一 (税理士)

平28. 9. 1 共同研究会研究員として次の者が委嘱された。

研究員 高野 幸大 (東洋大学法学部教授)

〃 平川 英子 (金沢大学人間社会研究域法学系准教授)

平28. 11. 1 共同研究会研究員として次の者が委嘱された。

部会長代理 成道 秀雄 (成蹊大学経済学部特任教授)

研究員 青山 慶二 (早稲田大学大学院会計研究科教授)

〃 菊谷 正人 (法政大学大学院経営学研究科教授)

〃 北村 導人 (弁護士・公認会計士)

〃 齋藤 真哉 (横浜国立大学大学院国際社会科学
研究科教授)

〃 鈴木 一水 (神戸大学大学院経営学研究科教授)

〃 平野 嘉秋 (日本大学商学部教授)

〃 吉村 政穂 (一橋大学大学院国際企業戦略研究
科准教授)

平28. 11. 1 日税研究賞選考委員長として次の者が委嘱された。

金子 宏 (東京大学名誉教授)

村井 正 (関西大学名誉教授)

神野 直彦 (東京大学名誉教授)

平28. 12. 15 日税研究賞選考委員として次の者が委嘱された。

安藤 英義 (専修大学大学院商学研究科教授・一橋大学名誉教授)

池上 岳彦 (立教大学経済学部教授)
岩崎 政明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授)
上西左大信 (日本税理士会連合会調査研究部長)
岡村 忠生 (京都大学大学院法学研究科教授)
岸田 貞夫 (松蔭大学大学院教授)
小池 正明 (日本税理士会連合会税制審議会専門委員長)
佐藤 英明 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)
品川 芳宣 (筑波大学名誉教授)
首藤 重幸 (早稲田大学法学学術院教授)
瀬上 富雄 (日本税理士会連合会専務理事)
竹内 信仁 (愛知学院大学総合政策学部教授)
田近 栄治 (成城大学経済学部特任教授)
田中 治 (同志社大学法学部教授)
谷口勢津夫 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)
中里 実 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)
成道 秀雄 (成蹊大学経済学部特任教授)
西山 由美 (明治学院大学経済学部教授)
本庄 資 (名古屋経済大学名誉教授・千葉商科大学大学院客員教授)
矢内 一好 (中央大学商学部教授)
弥永 真生 (筑波大学大学院教授)

6. 庶務に関する事項その他

- 平28. 6. 28 事業報告等の届出（内閣総理大臣宛）
- 平28. 6. 29 赤堀精一評議員が逝去された。
- 平28. 8. 26 役員変更の届出（内閣総理大臣宛）
- 平28. 8. 31 定款変更の届出（内閣総理大臣宛）
- 平29. 3. 30 事業計画書等の届出（内閣総理大臣宛）
- 平29. 3. 30 定款変更の届出（内閣総理大臣宛）